

愛媛県の社会基盤の現状と今後の取り組み



愛媛県土木部
平成28年1月6日



愛媛県イメージアップ
キャラクター「みきゃん」 1



目次

- はじめに(平成28年の年頭にあって)
- 愛媛県の現状
 - ・災害リスクの増大
 - ・厳しい財政状況
 - ・人口減少
- 愛媛県の取り組み
 - ・防災・減災対策
 - ・ストック効果
 - ・社会資本の老朽化対策
- 愛媛県の社会資本を支える担い手の確保・育成
- 愛媛県における今後の社会資本整備・維持管理に向けて

2

はじめに(平成28年の年頭にあって)

昨年は・・・

- 四国8の字ネットワークの宇和島道路の全線開通
- 内海～宿毛間の事業化への第一歩となる、調査手続きを開始
- 一級河川肱川上老松地区の堤防整備等の竣工
- しまなみ海道自転車通行料無料化の継続

今年は・・・

①防災・減災対策を柱として

- 南海トラフ地震などの大規模災害への備えが必要不可欠
- 集中豪雨(水害・土砂災害)対策が課題
- ・「命の道」となる四国8の字ネットワークの早期整備による、ミッシングリンクの早期解消(津島道路・内海～高知県境、今治小松自動車道、大洲・八幡浜自動車道)
- ・緊急輸送道路の危険個所の解消や橋梁の耐震補強
- ・津波対策、治水対策、土砂災害対策、木造住宅等の耐震化

②この他にも重要な課題が山積

- ・来年のえひめ国体に向け、県市町の競技会場の整備、松山外環状道路の整備、JR松山駅付近連続立体交差事業の推進、海上輸送の拠点となる港湾の整備
- ・老朽化するインフラの戦略的な維持管理・更新

地域にとって必要な社会資本整備に鋭意取り組む

3

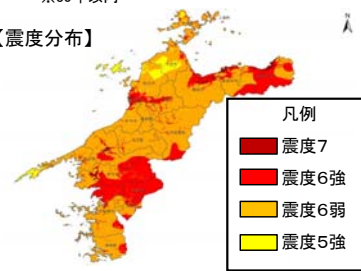
愛媛県の現状 ～災害リスクの増大～

南海トラフ地震

発生確率 70%程度

※30年以内

【震度分布】

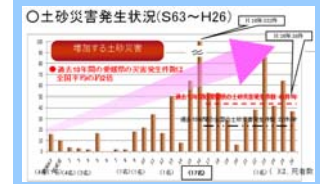


【愛媛県の被害想定 H25.12.26】

震度7	13市町
津波浸水区域	11,995ha
人的被害	16,032人
建物被害	243,628棟

集中豪雨(水害・土砂災害)

愛媛県の土砂災害は全国平均の2倍



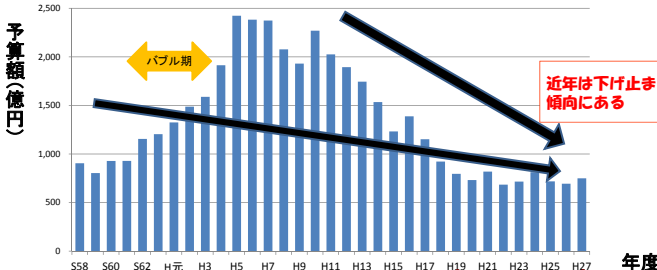
平成27年6月9日の豪雨による
がけ崩れ被害(西予市和町明間)

4

愛媛県の現状 ～厳しい財政状況～

土木部予算の推移(一般会計)

S58～H27 土木部一般会計予算の推移(最終予算額)



近年は下げ止まり
傾向にある

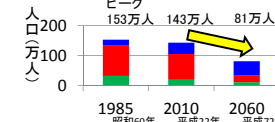
S58～61平均値 892億円	H6～10平均値 2,249億円	H19～27平均値 747億円
デフレーター換算 1,119億円	デフレーター換算 2,371億円	デフレーター換算 747億円

現予算額は、ピーク時の約3割、
また、バブル期以前(S58～61)の約7割(デフレーター換算)

5

愛媛県の現状 ～人口減少～

愛媛県の人口推移(本県の独自推計)



2060年にはピークの53%に減少
年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は減少する一方、老年人口(65歳以上)は増加する

「愛媛県人口ビジョン」、「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年10月)

課題と施策の方向性(人口問題総合戦略本部資料)

出生率の向上や社会減の解消等により人口減少に歯止めをかける。

「地域経済の活性化」、「きめ細かな少子化対策」、「地域課題への対応」の観点から、東・中・南予の地域特性を踏まえた実効性の高い取り組みを、市町や関係機関との連携による「オール愛媛」の体制で進め、県内の活力の維持・向上を目指す。

【目標】

2060年(平成72年)の人口推計値(81.4万人)よりも最低25%(20万人)以上の上積みを目指す。

そのためには

- ①地域に働く場所をつくる・人を呼び込む
- ②出合いの場をつくる・安心して子どもを生み育てる
- ③元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる

6

 愛媛県



愛媛県

近年浸水被害履歴河川や市街地河川を計画的に整備



保全人家が多い箇所や要配慮者利用施設
など緊急性の高い箇所から計画的に整備

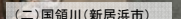


落石や法面対策が必要な箇所について、**緊急輸送道路を優先**し、防災対策工事を進める

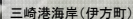


愛媛県

水門・樋門等の耐震対策は未着手1施設を残しH28までに完了、河川堤防は、河川津波遡上調査の結果を踏まえ、優先順位等を決め計画的に実施する



津波や高潮に対して堤防高が不足し、背後地に保全対象のある箇所のうち、避難時間確保の困難箇所など緊急性や重要度が高い箇所を計画的に実施する



岸壁、荷役機械、橋梁の耐震対策や港湾施設の補強を**背後地の重要性**を考慮し、緊急性の高い箇所から実施する

耐震強化岸壁の整備状況・今後の予定			
治水 施設名	品名	地区名	整備計画
武雄県	東久保	中火	H22～
	松山池	外池	H9～12
		基浜	
	中島深	中火	H8～12
	二崎港	二崎	H7～9・94
新潟県 池田町	中宿島港	生地・ 新内港	122～11
	新藤澤池	金池	H12～20
青森市	青森港	青森	—
		奥津	122～
八幡平市	八幡澤池	津田町	H27～

愛媛県

本県の高速度道路ネットワークは、“避難”“広域支援”
“救命・救急”などの減災機能のほか、防災機能
としても「命の道」となりうる
そのため、“ミッシングリンクの早期解消、
暫定2車線の4車線化が必要”



愛媛県

「**社会資本のストック効果**」とは、整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に**中長期にわたり得られる効果**で、移動時間の短縮等により経済活動における効率性・生産性の向上をもたらす**生産拡大効果**や国民生活における防災力の向上、生活環境の改善といった**生活の質の向上**をもたらす効果がある



愛媛県

浸水リスク低減により企業立地が促進！
安全・安心の肱川づくりで地域活力向上!! ～肱川流域都市の発展～



愛媛県

土砂災害のリスクを低減し、地域の安全・安心な暮らしを確保
～土砂災害対策の推進～



豪雨により土石流が発生しましたが、砂防堰堤が整備されており、土砂、
び流木を捕捉し被害が軽減されました。

13

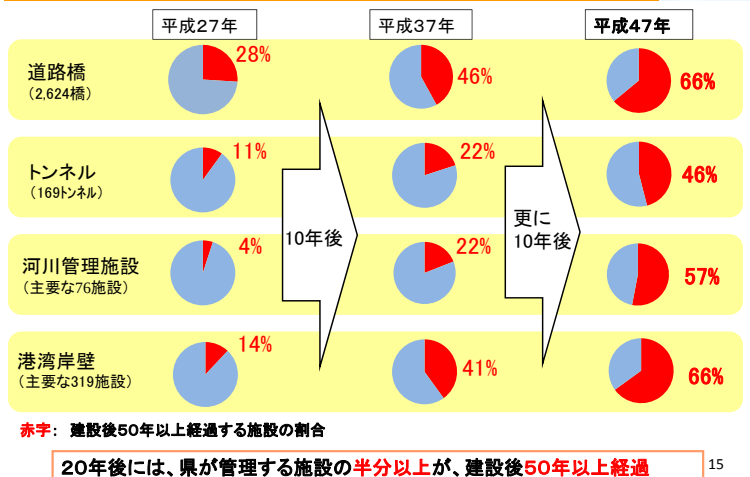
愛媛県

高速道路インターチェンジ及び港湾へのアクセス向上
工場立地・商業施設・住宅開発の起爆剤に！ 県道新居浜東港線



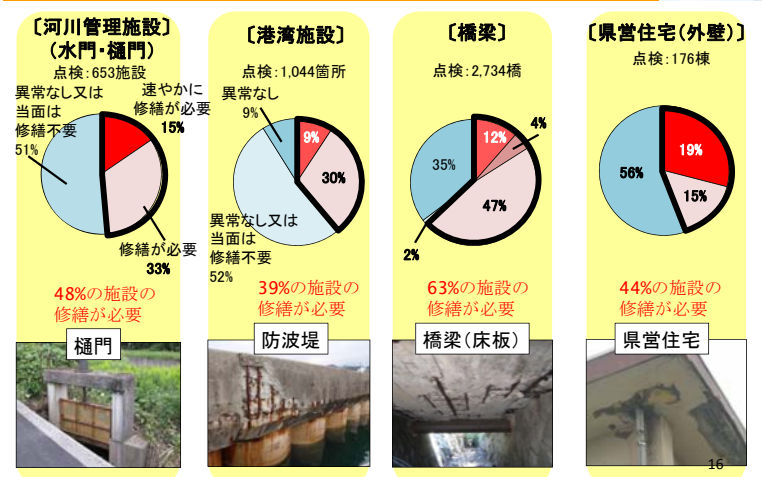
14

愛媛県



15

愛媛県



愛媛県

- 愛媛県内の道路橋
 - 総数: 約1万3千橋
 - 〔うち、県管理: 約2割(約2千6百橋)〕
 - 〔市町管理: 約7割(約9千橋)〕
- 点検義務化に対する市町の課題
 - 人員不足・予算不足を課題としている(95%の市町)
 - 《H26県内20市町への課題アンケート結果》

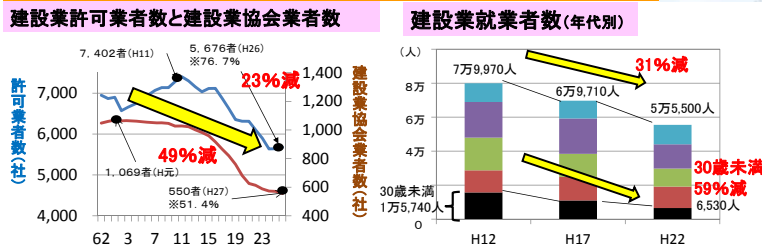
地方公共団体の三つの課題
予算不足・人不足・技術力不足に対して、
 支援方策を検討
 (国、県、市町、NEXCO、JB本四高速が連携)

1. 研修・基準類の説明会等の調整
2. 点検・修繕において優先順位等の考え方に該当する路線の選定・確認
3. 点検・措置状況の集約・評価・公表
4. 点検業務の発注支援
5. 技術的な相談対応 等

道路橋の直営点検の一部を「職員」と「民間企業等」との共同で行うことにより、若手職員等の実務経験を養う

17

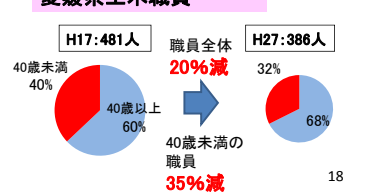
愛媛県



建設機械:大規模災害協定締結業者確保の据崩し建設機械

年度	台数 (台)
H17	3,935
H20	~3,000
H23	~2,000
H26	1,645

58%減少



18

愛媛県の社会資本を支える担い手の確保・育成



入札契約における主な対策

総合評価の加点

- 若手技術者(30歳未満)等の現場配置(A等級工事)(H26～)
- 掘削系建設機械の自社保有(H26～)
- 建設業BCPの認定(H24.4～A等級工事、H25.10～B等級工事)
(BCP認定業者数 A級165社、B級42社 H27.12.1現在)

H27・28の格付けの加点

- 若年者(30歳未満)、女性の雇用(新規:H27.4～)
- 子育て支援の実施(加点の拡大:H27.4～)
- 技能労働者の保有する資格(新規:H27.4～)

社会保険等未加入対策

- 建設業許可・更新及び経営事項審査手続きにおける保険加入状況確認(H24.11～)
- 個別入札案件からの未加入業者の排除(H27.1～)
- 平成27・28年度格付けからの未加入業者の排除(H27.4～)
- 未加入業者との1次下請け契約を締結した場合の元請へのペナルティ(H27.4～)

19

愛媛県の社会資本を支える担い手の確保・育成



建設業若年者入職促進・人材育成事業

- (一社)愛媛県建設業協会が、会員企業と連携し、業界未経験の若年者を有期雇用して、OJT(企業実習)とOFF-JT(集合訓練)を組み合わせた実践的な研修を実施
(実施期間H26～27 雇用実績12人 総事業費 約3,500万円)
- OJT(企業実習) 建設現場での技術研修、座学による工事施工管理研修などを会員企業で働きながら受ける
 - OFF-JT(集合訓練) 車両系建設機械、玉掛け・小型クレーン運転に係る技能講習の受講

公共工事の品質確保に向けた今後の取り組み

- 適正な予定価格の設定
(例: 最新の取引価格や施工実態等を反映した積算の実施)
- 発注や施工時期の平準化
(例: 国・県・市町と連携した工事発注計画の公表、地域の実情を考慮した円滑な事業執行の徹底)
- 受注者との情報共有や協議の迅速化
(例: 三者会議の拡大、ワンデーレスポンスの徹底、設計変更ガイドライン等の策定)
- 調査・設計業務の品質確保(例: 業務成績評定)

地域の技術者(行政・民間)を対象とした講習・研修の充実

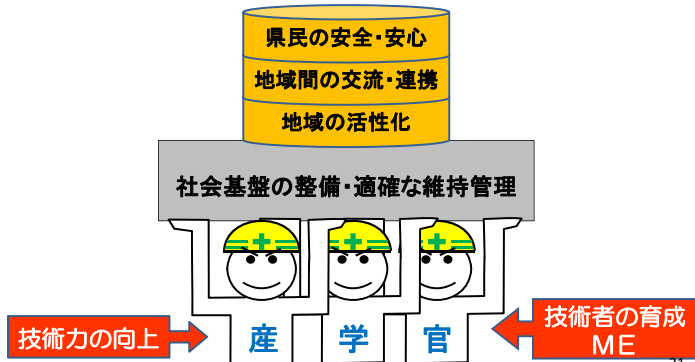
- 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座(行政・民間)
- 合同技術研修(各建設部・土木事務所毎に開催、行政・民間)
- 国や県が開催する技術研修への県・市町職員の積極的な参加
- 民間の技術研修への行政講師の派遣
(例: 土木施工管理技士会、測量設計業協会等主催の講習会)

20

愛媛県における今後の社会資本整備・維持管理に向けて



「愛媛のインフラは愛媛の技術者が守る」という決意を持ち、平成28年の新たなスタートを！



21